

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

平成28年度版

※ 括弧書きは予算額（単位：千円）

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

- **若者安定就職応援事業** (35,319) 【地方創生推進交付金】
地域の金融機関等と連携して、人材・人手不足状況にある中小企業と大学生等若者とのマッチングを促進。また、ものづくり企業での高校生のインターンシップ、若手社員や内定者の早期離職抑制のための取組み等を実施。
※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：安定就職者数 700人
インターンシップ等協力企業 100社【H29.3】

* Topic①「OSAKAしごとフィールド」

- **OSAKAしごとフィールド運営事業** (186,290)
広域的な視点から産業施策と一体となった求人開拓や雇用機会の創出、高度人材の育成・マッチング等に取り組むとともに、就職困難者や正社員をめざす若者に対する就業支援など、幅広く支援する「OSAKAしごとフィールド」を運営。

KPI：就職者数 8,000人予定【H29.3】（参考：H26実績 8,080人）
登録企業数 5,000社予定【H29.3】（参考：H26実績 4,606社）

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（２）女性の活躍推進

- **産官学協働女性活躍推進事業** (2,028) 【地域女性活躍推進交付金】
行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げるため、「OSAKA女性活躍推進会議」を運営するとともに、経営者を対象としたセミナー等による啓発を行う。

KPI：大阪の女性の就業率：全国平均を上回ること (H26：大阪府46.6% 全国49.2%)
男女いきいき・元気宣言事業者制度への登録事業者数 320社【H29.3】(参考：H26 288社)

- **女性が働き・働き続けるためのワンストップ相談機能構築事業** (4,472) 【地域女性活躍推進交付金】
女性の就業を支援するため、関係機関との情報交換会や研修会等を行いネットワーク機能を構築するとともに、合同開催による相談会を開催。

KPI：関係機関の担当者による情報交換会、研修会等の開催 6回
関係機関合同でのワンストップ相談会の開催 2回
関係機関と連携した支援のコーディネート 500名以上【H29.3】

- **若年女性経済的自立支援事業** (31,749) 【地方創生加速化交付金】
「自信がない」などの理由で、具体的な就職活動に踏み出せていない等の若年無業女性を就業支援の場へ誘導し、参加型ワークショップや意見交換会等を通じた就業意欲の喚起、経済的自立化に向けた意識改革を行い、就業体験等を含む「働く」ことへ具体的に結びつけるための支援を行う。

KPI：支援により就職決定した者数 100人
支援を受けた者数 1,000人【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（２）女性の活躍推進（つづき）

* **Topic②**「女性就業率の3つのギャップ」

○ **女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業費** (8,360)

働くスキルはあるが自信が無いなどの理由で安定して働き続けることができない若年女性の再就職支援のため「採用され、働き続ける」能力をつける「人材育成プログラム」を開発。

KPI：「新たな人材開発プログラム」を開発【H28.12】

○ **OSAKAしごとフィールド機能強化事業費** (25,857)

OSAKAしごとフィールドに就職活動に関する情報と保育施設探しに関する情報を同時に提供できる働くママ応援コーナーと、就職活動中に利用できる一時保育機能を付加し、仕事と子育ての両立を支援する。

KPI：OSAKAしごとフィールドの就職者のうち、働くママ応援コーナーを利用したことがある就職者数
200人【H28.3】 200人予定【H29.3】（参考：H26実績 88人）

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

- **新子育て支援交付金** (500,000) 【地方創生推進交付金】
子ども総合計画の目標達成に資するため、市町村が子どもの貧困や障がい児支援、児童虐待防止などに関する府提示モデルメニューに適合する事業を実施する場合に交付金を交付。
※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合：前年度を上回る【H29.3】
(参考：H24.3 49.1%、H25.3 44.0%、H26.3 57.9%、H27.3 55.8%)

- 「子育て支援パスポート全国展開」参画事業 (9,986) 【地域少子化対策重点推進交付金】
現在、関西2府8県で共同して実施している官民連携・官民協働による子育て応援事業「まいど子どもカード」を全国で利用できるよう「子育て支援パスポート全国展開」事業に参画する。

KPI：新規会員数：9,000人（年間）
新規協賛店舗数：600店舗【H29.3】

- **乳児を養育する子育て世帯と地域人材パートナー育成事業** (17,979) 【地域少子化対策重点推進交付金】
乳児を養育する子育て世帯の孤立化や産後うつなどの様々な課題に対し、地域資源である里親制度を活用して、既存の子育て支援に関するサービスをより使いやすく、身近なものにし、安心して子育てできる地域づくりを行うモデル事業。モデル地域外での事業実施に向け、本事業内容の普及啓発に取り組む。

KPI：里親制度活用モデルの府内全域での実施を目指し、府内3市にて実施【H29.3】 ※新子育て支援交付金活用

- ・乳児等の一時預かりサービス（ショートステイ、トワイライトステイ）モデルの実践
10家庭 最大120日【H29.3】（参考：H27 0日）
- ・母子の緊急一時的保護サービス（DVは除く）モデルの構築
5家庭 最大35日【H29.3】（参考：H27 0日）
- ・「まちの相談室」機能モデル（里親家庭数）
30家庭【H29.3】（参考：H26 4家庭）
- ・「まちの相談室」での相談対応件数：180回【H29.3】
- ・サービス提供による「安心度」の向上：10段階評価6（初回サービス提供前を0とする）【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実（つづき）

- **子ども施設地域共生応援事業** （11,581）【地域少子化対策重点推進交付金】
保育所等の子ども施設に関する近隣騒音苦情を未然に防止し、施設と地域との共生を実現するため、先進事例等をとりまとめた手引書を作成して配布するとともに、シンポジウム等により広報啓発を実施。

KPI：アンケート調査

- ・手引き、パンフレットの内容が子ども施設と地域との共生に役立つと感じる：60%以上
- ・シンポジウムに参加して、子ども施設と地域との共生が重要だと意識が変わったと感じる：60%以上【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる

（１）次代を担う人づくり

- **子どもの読書活動環境整備事業** (2,312) 【地方創生推進交付金】
子どもが読書の大切さと楽しさを知り、自主的に読書活動ができる環境を整備するため、月1回家庭や地域で読書を楽しむキャンペーン「**OSAKA PAGE ONE**」を民間団体等と連携して実施するとともに、「えほんのひろば」等の就学前の子どもと保護者の本を通じた交流の場づくりのモデル実施を行い、地域における子どもの読書活動の取組みを支援する。

KPI：OSAKA PAGE ONEへの参画市町村数 市町村数の7割【H29.3】
えほんのひろば参加者の満足度 8割【H29.3】
「読書が好き※」な子ども（小6・中3）の割合 全国平均以上とすること【H33.3】
※全国学力・学習状況調査の指標

- **グローバルリーダー育成・留学促進事業** (11,276) 【地方創生推進交付金】
グローバルリーダー育成の契機づくり、大阪への留学促進のため、友好提携先であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互に派遣。
※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：事業に参加した高校生に対するアンケートを実施
〔参加した高校生全員〕
・大阪の魅力を積極的に発信したいと思う者の割合：70%以上【H29.3】
〔うち、大阪の高校生〕
・将来の進路の選択肢として海外留学や国際的な職業に就くことを志向する者の割合：70%以上【H29.3】
（うち、留学先や活動地域として東南アジアを意識する者の割合：70%以上）
・派遣先の高校生と継続した関係を構築できた者の割合：70%以上【H29.3】
〔うち、東ジャワ州・ホーチミン市の高校生〕
・大阪への留学を希望したり、就職後の活動先として大阪を選択肢の一つとしたりする者の割合：70%以上【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる

（２）子どもをめぐる課題への対応

- **高校内における居場所のプラットフォーム化事業** (33,086) 【地方創生推進交付金】
高校とNPO等が連携し、学校内に居場所を開設するとともに福祉や労働等関係機関と連携したプラットフォームを構築。中退・不登校、また、そのおそれのある生徒を支援。

※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：居場所利用者の進路未決定者数 0人【H29.3】

* Topic③「子どもの貧困対策」

- **子どもの生活に関する実態調査事業** (12,692) 【地域子供の未来応援交付金】
府の実情に応じた子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検証し、支援を必要とする家庭を確実に支援する仕組みの構築のため本調査を実施する。

KPI：国の新規事業や既存施策・資源を活用した支援モデルの提示
学校や地域、支援機関等の連携方策のモデルの構築【H29.3】

- **ひとり親家庭等日常生活支援事業** (2,279)
ひとり親家庭等が、就学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。

KPI：派遣延べ時間（府実施分） 496時間【H29.3】

- **ひとり親家庭等生活向上事業** (7,956)
児童の養育や健康面の不安など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸課題の解決や親との離死別で不安定な児童の精神的安定を図るため、地域での生活や自立について総合的な支援を行う。

KPI：平日夜間及び休日の相談件数 81件【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標③：誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる

（１）健康寿命の延伸

- **大阪府市医療戦略推進事業（「スマートエイジング・シティ」の具体化）（59,283）**【地方創生加速化交付金】
人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取組みを促進するため、「食」の視点とICTの活用を通じ、健康食・療養食などを高齢者等に提供する新たな仕組みづくりなど、健康寿命の延伸に資するモデル事業を実施する。

KPI：（東京圏からの移住等の結果として）転出超過率（対東京圏） 前年を下回る（参考：H26 0.13）
対象メニュー登録店舗数 店舗数 100店舗
普及指導人材活動人数 活動人数 のべ200人
健康・栄養状況の改善 健康を意識した人の割合（アンケート実施） 10ポイント向上【H29.3】

- **健康寿命延伸プロジェクト（37,028）** 【地方創生推進交付金】
特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取り組む市町村への補助や全国健康保険協会大阪支部（協会けんぽ）等の健診データの分析により受診行動の向上や定着化につながる取組みを実施することにより、健康寿命の延伸につなげる。

※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：特定健診受診率をH24比で全国平均水準以上となるよう、2%向上させる【H29.3】（参考：H24 27.7%）

（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

（３）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標④：安全・安心な地域をつくる

（１）安全・安心の確保

（２）都市基盤の再構築

- **地域維持管理連携プラットフォーム支援事業** (1,080) 【地方創生推進交付金】
インフラ施設の老朽化等への対策として、府や市町村、大学など地域が一体となって人材育成・確保、技術力の継承、維持管理を実践する「地域維持管理連携プラットフォーム」の運営を行う。

※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：プラットフォーム合同会議等開催 5回【H29.3】

- **大阪府都市基盤施設維持管理データベース構築事業** (124,308) 【地方創生推進交付金】
道路・河川などの維持管理データの一元管理、ノウハウ集などの維持管理に必要な情報の蓄積・共有とともに、各施設の劣化予測やライフサイクルコストの自動算出ができるシステムを構築し、効率的な維持管理につなげる。

KPI：点検結果のデータ蓄積（道路の橋梁2200橋等の点検結果を格納）
各施設の劣化予測によるライフサイクルコストの算出【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（1）産業の創出・振興

- **高度若年人材還流促進事業** (107,054) 【地方創生加速化交付金】
大阪の魅力情報を発信する「移住促進フェア」等を開催し、UIJターン希望者等を効果的に集客するとともに、東京圏で得た知識や人脈ノウハウを活用して地元大阪で活躍したい若年人材に対して、チャレンジングな就業体験プログラムを提供するなど大阪に高度若年人材を呼び込む仕掛けをつくることにより、府内中小企業へ誘導。

KPI：「地域間連携・近畿圏移住促進フェア事業」フェアの参加来場者数：600人以上
「地方就職支援事業」プログラム参加者数：90人以上
「大学生を活用した中小企業魅力発見・発掘事業」：大学の取材活動による企業情報掲載数：50社
システム利用者の府内中小企業数：50社【H29.3】

- **おおさかUIJターン促進事業** (133,675) 【地方創生推進交付金】
(66,719) 【地方創生加速化交付金】
東京圏の「プロフェッショナル人材」や「企業が求める優秀な若者」が府内の中堅・中小企業にUIJターン就職するために、府内企業の魅力を伝える情報誌やホームページの作成、東京圏での合同企業説明会、セミナー等を実施する。
また、大阪の「しごと」や「暮らし」情報等のUIJターン就職希望者への提供や、「攻めの経営」への転換をめざす中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを実施する。

※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：UIJターン就職者数：130人以上
プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：10件以上【H29.3】

- **成長志向創業者支援事業** (12,942) 【地方創生推進交付金】
株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。

※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：支援対象：20社以上 プログラムを継続：12社以上 上場・上場準備・M & A等：0件以上【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（１）産業の創出・振興（つづき）

- **医療機器研究開発支援事業** (16,048) 【地方創生推進交付金】
医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について補助。（補助率1/2、1年度当たり上限500万円で、事業期間は3年度を上限とし、最大1,000万円）
※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：新規開発件数 4件【H29.3】

（２）企業立地の促進

（３）活力ある農林水産業の実現

- **企業等農業参入拡大支援整備事業** (15,200) 【地方創生推進交付金】
農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。
※ 地方創生先行型交付金継続事業
- **大阪版施設園芸新技術普及推進事業** (4,499) 【地方創生推進交付金】
ぶどう栽培用波状型ハウスの換気の自動化を図り、品質の向上及び省力化を進めるため、モデル機を制作し実証実験を実施。
※ 地方創生先行型交付金継続事業

KPI：10a 当たり収益10%増【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（3）活力ある農林水産業の実現（つづき）

- **大阪型農地貸付推進事業** (2,784) 【地方創生推進交付金】
新規参入の促進を図るため、農業振興地域を有しない市町の市街化調整区域内での農地賃借のマッチングを行う。
KPI：農業振興地域のない5市町【H29.3】
- **有害鳥獣捕獲者育成事業** (2,000) 【地方創生推進交付金】
狩猟技術や安全対策をはじめ、狩猟に関するきめ細かな教育を行う「大阪ハンティングアカデミー（仮称）」（公益社団法人大阪府猟友会主催）の初期運営費等を支援することにより、有害鳥獣を捕獲する即戦力となる人材を育成する。
KPI：即戦力となる狩猟者の育成 50名【H29.3】
- **大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業** (10,767) 【地方創生推進交付金】
農林水産事業者と食品産業、飲食事業者等が連携し、大阪産（もん）のPR・販路拡大等を促進することにより、グローバルブランド化を進める。
KPI：大阪産（もん）率先購入率 51.0%【H29.3】
(参考：H25実績 50.1%、H26実績 48.6%)
- **農の成長産業化推進事業** (15,000)
農業の成長産業化に向けて、農業関係機関や民間企業との連携のもと、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を育成するため、能力開発から実践までを一貫してサポート。
KPI：経営強化に取り組む農業者数 60名【H29.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（４）多様な担い手との協働

* **Topic⑨「公民戦略連携デスク」**

○ **公民戦略連携デスク活動推進費** (1,507)

民間企業等とのwin-winの新たなパートナーシップを構築するために設置した公民戦略連携デスクの活動経費。

KPI：企業・部局とのマッチング件数 60件【H29.3】

* **Topic⑩「プラットフォームによる社会課題の解決」**

○ **プラットフォーム形成支援事業費** (10,256)

府立江之子島文化芸術創造センターを拠点に、アートやデザインの手法を取り入れることなどにより、地域のオリジナリティや課題の本質を見つけ出し、みんなが一体となって、目標・理念・価値を追求し、共有できる「プラットフォーム」をつくることで、官民協働による課題解決を実施する。

KPI：新規相談件数 24件【H29.3】（参考：H26実績 36件）

（５）インフラの充実・強化

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

（１）定住魅力の強化

（２）都市魅力の創出・発信

- **大阪観光局運営事業費（大阪版DMO）** **（140,235）** **【地方創生推進交付金】**
大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。

KPI：来阪外国人旅行者数
450万人【H29.3】（参考：H26実績 376万人）